

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/9

問1 地方自治法に基づく住民の直接請求のうち、有権者の50分の1以上の署名を集めて自治体の業務執行の是正を求める「事務の監査請求」の請求先となる、自治体の財務や事務を専門的にチェックする機関を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 議決機関 2. 執行機関 3. 地方議会 4. 監査委員

問2 日本国憲法は、保障された人権の実効性を高めるため、基本的人権を確保するための権利（請求権）を定めている。このうち、裁判を受ける権利などと同様にこの分類に属する権利であり、公務員の不法行為などによって損害を受けた場合に、国や地方公共団体に対して金銭的な補償を求めることができる権利を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 国家賠償請求権 2. 損害賠償請求権 3. 刑事補償請求権 4. 損失補償請求権

問3 1999年に制定された地方分権一括法により、国と地方自治体の関係を対等・協力的なものにするための改革が行われた。この改革では、従来の国から地方への命令的な事務が廃止され、地方自治体が処理する事務は、地方自治体独自の判断で行う事務と、国が本来果たすべき役割に係るものであって法令により地方自治体に処理を義務付ける事務の2つに再編された。後者の事務を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 団体委任事務 2. 法定受託事務 3. 自治事務 4. 機関委任事務

問4 日本国憲法第21条が保障する表現の自由に関し、名誉毀損による被害を防止するために、出版物の印刷・製本・頒布等の事前差し止め（仮処分）が憲法上許容されるかどうか争われ、最高裁判所が厳格な要件のもとで例外的に事前差し止めを認める判断を示した事件を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. チャタレー事件 2. 北方ジャーナル事件 3. サンケイ新聞事件 4. 東大ポポロ事件

問5 日本の衆議院議員総選挙において、小選挙区の候補者が同時に比例代表区の名簿登載者となることのできる制度を何というか。なお、この制度は参議院議員通常選挙では認められていない。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 期日前投票 2. 小選挙区制 3. 比例代表制 4. 重複立候補

問6 三重県の地方自治体が市営体育館の起工式を神道方式で行い、その費用を公金から支出したことが、憲法の政教分離原則に違反するのではないかと争われた。最高裁判所が、この行為の目的は世俗的なものであり、特定の宗教を援助・助長・圧迫する効果を持たないとして、合憲の判断を下した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 箕面忠魂碑訴訟 2. 自衛官合祀訴訟 3. 津地鎮祭訴訟 4. 愛媛玉串料訴訟

問7 現代の民主政治において、ジェンダー平等の実現や多様な意見の反映を目指す取り組みが行われている。このうち、政治や社会の意思決定部門における男女間の格差を是正するために、議席や候補者の一定割合をあらかじめ女性に割り当てる制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ジッパー制 2. ターゲット制 3. クォータ制 4. パリティ制

問8 日本国憲法第95条は、特定の地方公共団体にのみ適用される特別な法律を国会が制定する際、その地方公共団体の有権者を対象とした直接的な意思表示の手続きを義務づけている。この手続きにおいて過半数の同意が得られなければ法律は成立しないが、この憲法第95条に規定されている手続きを何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 住民発議 2. 国民投票 3. 住民投票 4. 国民審査

問9 1776年にフィラデルフィアの代表者会議で採択された、イギリスからの分離独立を正当化する文書である。ロックの社会契約説を強く反映し、すべての人間は平等に造られ、生命、自由、および幸福の追求といった、造物主から与えられた不可侵の自然権を有することを表明した、近代民主政治の歩みにおいて重要な意義を持つ宣言は何か。（2010年 全国公立入試 類似）

1. フランス人権宣言 2. アメリカ連合規約 3. アメリカ独立宣言 4. アメリカ合衆国憲法

答え合わせ・解説

問1	答え 4 監査委員	地方自治法に基づく直接請求は、請求の内容によって請求先が異なる。条例の制定・改廃請求や副知事などの解職請求は首長に対して行われるが、自治体の事務執行や財務の適正性をチェックする事務の監査請求は、首長から独立して設置されている監査委員に対して行われる。
問2	答え 1 国家賠償請求権	日本国憲法第17条に規定されている権利であり、公務員の不法行為によって損害を受けた国民が、国や地方公共団体に対してその賠償を請求できる。これは、裁判を受ける権利や刑事補償請求権などと同様に、侵害された基本的人権を実質的に確保し救済するための権利（請求権）に分類される。生存権などの社会権や、財産権などの自由権とは区別される。
問3	答え 2 法定受託事務	1999年の地方分権一括法による改革では、従来の機関委任事務が廃止され、地方自治体の事務は「自治事務」と「法定受託事務」の2つに再編された。法定受託事務は、国政選挙やパスポートの交付、戸籍事務など、本来は国が果たすべき役割であるが、国民の利便性や処理の効率性の観点から法令により地方自治体に委託して処理させる事務である。
問4	答え 2 北方ジャーナル事件	最高裁判所は、表現行為に対する事前差し止めは原則として許されないとしつつも、表現内容が真実でなく、かつ専ら公益を図る目的のものでないことが明白であって、被害者が重大かつ著しく回復困難な損害を被るおそれがあるときは、例外的に事前差し止めが許されるという判断を示した。
問5	答え 4 重複立候補	日本の衆議院議員総選挙（小選挙区比例代表並立制）において、小選挙区の候補者が同時に比例代表区の名簿にも登載されることを認める制度である。これにより、小選挙区で落選した候補者が、比例代表区での惜敗率などに基づいて復活当選することが可能となっている。一方、参議院議員通常選挙においては、この制度の適用は認められていない。
問6	答え 3 津地鎮祭訴訟	最高裁判所は、国家と宗教の関わり合いが憲法の定める政教分離原則に反するかどうかを判断するにあたり、行為の目的が世俗的であり、その効果が特定の宗教を援助、助長、促進し、または他の宗教を圧迫、干渉しないものであるかという「目的効果基準」を初めて採用した。この基準に基づき、市が主催した起工式への公金支出は宗教的活動にあたらず合憲であると判断された。
問7	答え 3 クオータ制	政治分野や企業の意思決定部門における男女間の格差を是正するため、候補者や議席、役職などの一定割合を女性に割り当てる制度をクオータ制（割当制）と呼ぶ。北欧諸国をはじめとする多くの国で導入されており、実質的なジェンダー平等の達成や、多様な視点を政策に反映させるための有効な手段とされている。
問8	答え 3 住民投票	日本国憲法第95条に定められた手続きは、特定の地方公共団体にのみ適用される特別法を制定する際、その地域の有権者の意思を直接問うために実施される。この手続きで過半数の同意を得ることが法律成立の要件となっており、地方自治の尊重と住民自治の精神を具現化したものである。地方自治体の条例に基づいて実施されるものとは異なり、憲法第95条に基づくものは法的拘束力を持つ。
問9	答え 3 アメリカ独立宣言	ロックの社会契約説の影響を強く受け、イギリス本国の圧政に対して植民地側の抵抗の正当性を主張した文書である。すべての人間が平等であり、生命、自由、幸福の追求という不可侵の自然権を神から与えられていること、そして政府がこれを侵害した場合には人民に抵抗権（革命権）があることを明記した。これにより、近代市民社会における基本的人権の原則が確立される契機となった。

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 刑事手続きにおいて、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた人が、国に対して金銭的な救済を求めることができる、日本国憲法第40条に定められた権利を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 国家賠償請求権 2. 刑事補償請求権 3. 裁判を受ける権利 4. 請願権

問2 1990年代の政治改革において、政治腐敗の防止と政党本位の選挙の実現を目指して導入された、国費から政党の活動資金を助成するための根拠となる法律は何か。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 資産公開法 2. 公職選挙法 3. 国会審議法 4. 政党助成法

問3 第15条第4項において、「すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し、公的にも私的にも責任を問はれない。」と定め、有権者が不当な干渉を受けることなく自由に投票できるよう保障している、1946年に公布された日本の最高法規は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 地方自治法 3. 独占禁止法 4. 日本国憲法

問4 「憲法が保障する基本的人権の規定は、国や地方公共団体などの公権力と個人との関係を規律するものであり、私人相互の關係に直接適用されることは予定されていない。したがって、私人間の支配関係における人権侵害に対しては、私的自治の原則を尊重しつつ、私法の一般条項を適用して解決を図るべきである」という判断を示した、特定の政党への所属や思想信条を理由とする本採用拒否の是非が争われた最高裁判所の判例（事件）は何か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 八幡製鉄事件 2. 西山記者事件 3. 三菱樹脂事件 4. 板曼茶羅事件

問5 日本の地方自治において、住民から直接選挙によって選ばれた執行機関の長と、同じく直接選挙によって選ばれた議員からなる議決機関の双方が、ともに住民の代表として対等な立場で互いに抑制と均衡を保ちながら地方行政を担う仕組みを何と呼ぶか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 直接請求権 2. 二元代表制 3. 住民投票制 4. 地方交付税

問6 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選ばれた地方公共団体の長と地方議会は、互いに抑制し均衡を保つ関係にある。長は、議会が可決した条例や予算などの決定に対して異議があるとき、議会に対してもう一度審議し直すよう求めることができる。この長に認められた権限を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 解散権 2. 提案権 3. 執行権 4. 再議権

問7 下級裁判所の裁判官の任命手続きにおいて、内閣が任命を行う前提として、その任命されるべき者の名簿を作成し、指名を行う権限を持つ機関はどこか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 地方裁判所 2. 最高裁判所 3. 高等裁判所 4. 家庭裁判所

問8 地方自治体が国に先駆けて独自の制度を導入する「先駆性」の具体例として、行政が保有する文書や情報の開示を住民が請求できるようにし、住民の「知る権利」を保障するために、1980年代から多くの地方自治体で独自に制定された法規を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 自然保護条例 2. 情報公開条例 3. 住民投票条例 4. 公害防止条例

問9 日本国憲法第62条に基づき、衆議院と参議院の双方がそれぞれ独立して行使できる権限で、国政上の問題を究明するために、証人の出頭・証言や記録の提出を求めることができる憲法上の権能を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 国政調査権 2. 法律制定権 3. 条約承認権 4. 予算議決権

問10 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 特定財源 3. 依存財源 4. 一般財源

答え合わせ・解説

問1	答え 2 刑事補償請求権	日本国憲法第40条は、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができる権利を保障している。これは、国家の不法行為によって損害を受けた場合に賠償を求める国家賠償請求権などとともに、人権侵害に対する救済を求めるための請求権（受益権）の一つである。
問2	答え 4 政党助成法	1990年代初頭の政治不信を背景に、細川護熙連立政権下で政治改革関連法が成立した。この法律は、企業・団体献金の規制強化と並行して、政党の健全な活動を公的に支援し、政治活動の公正さを確保するために制定された。
問3	答え 4 日本国憲法	第15条第4項に基づき、すべての選挙において投票の秘密は侵されないと定められている。これにより、有権者が不当な干渉を受けることなく自由に投票できるよう秘密投票が保障されている。
問4	答え 3 三菱樹脂事件	最高裁判所は、憲法上の基本的人権の保障規定が公権力による侵害から個人の自由や平等を守るためのものであるとし、私人間の関係に直接適用される（直接適用説）ことを否定した。その上で、私人間の関係においては、契約の自由などの私的自治の原則を尊重しつつ、民法の公序良俗規定（90条）や不法行為規定（709条）などの一般条項を適用して間接的に人権保障を図るべきである（間接適用説）という判断を示した。この判断が下されたのが、企業の採用活動における思想・信条の自由が争点となった三菱樹脂事件である。
問5	答え 2 二元代表制	日本の地方自治は、国会が内閣総理大臣を指名する議院内閣制とは異なり、住民が首長と地方議会議員の両方を直接選挙で選出する仕組みをとっている。この仕組みのもとでは、首長（執行機関）と議会（議決機関）の双方が住民の代表として対等な立場に立ち、互いに牽制し合いながら合意形成を図る。これにより、独善的な行政運営を防ぎ、住民の意思をより多角的に反映させることが可能となる。
問6	答え 4 再議権	地方自治法に基づき、首長と議会が対立した際の抑制と均衡の手段として、首長には議会の議決に対する再審議の要求権が認められている。一般の議決に対する再議の場合、議会がこれを出席議員の3分の2以上の多数で再可決したときは、その議決が確定する。これにより、首長と議会の二元代表制におけるチェック・アンド・バランスが図られている。
問7	答え 2 最高裁判所	日本国憲法第80条第1項に基づき、下級裁判所の裁判官は、最高裁判所が指名した者の名簿によって内閣が任命する。裁判所自身が人事に関与することで、司法の独立性と自主性を担保する仕組みとなっている。
問8	答え 2 情報公開条例	地方自治体は、国の法律が未整備な段階であっても、地域住民のニーズや民主主義の要請に応じて先駆的な制度を導入することがある。1980年代以降、多くの地方自治体が行政情報の開示を定める条例を独自に制定した。この動きは、のちに1999年に国が「情報公開法」を制定する大きな契機となった。
問9	答え 1 国政調査権	日本国憲法第62条は、衆議院と参議院がそれぞれ国政に関する調査を行い、これに関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる定めている。この権限は、国会が立法や行政監視などの任務を適切に果たすために認められた重要な権能である。なお、弾劾裁判所は裁判官を罷免するための機関であり、国務大臣を罷免することはできない。また、会計検査院が国の決算を検査した後に、内閣がその検査報告とともに決算を国会に提出する。
問10	答え 1 自主財源	地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源は自主財源と呼ばれる。これには地方税、使用料、手数料、分担金などが含まれる。国から地方への税源移譲が行われると、地方税収が増加するため、地方財政における自主財源の割合が高まり、地方の財政自主権が強化される。一方、地方交付税や国庫支出金、地方債などは依存財源に分類される。

問1 第一次世界大戦後の1919年にドイツで制定され、国家が社会的・経済的弱者の生活に積極的に関与して人間らしい生活を保障する生存権などの権利を、世界で初めて憲法上明記したことで知られる憲法は何か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ジャコバン憲法 2. プロイセン憲法 3. ワイマル憲法 4. ビスマルク憲法

問2 各国の議会における議席配置は、その国の政治体制や歴史的背景を反映している。例えば、イギリスの下院では与野党が対面して座る対向式が採用されているのに対し、フランスの下院では議席が扇形に配置されている。この議場において、議長席から見て左側に変革を推進する勢力が、右側に旧体制の維持を望む勢力が座ったことが、政治的な「左翼」「右翼」という言葉の語源となった。この語源となった、18世紀末に発生し人権宣言などが採択された歴史的出来事を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 名誉革命 2. フランス革命 3. アメリカ独立革命 4. ピューリタン革命

問3 特定非営利活動促進法に基づき設立された法人のうち、市民からの広範な支持や適正な運営などの一定の基準を満たし、所轄庁の認定を得ることで、寄付者に対する税制上の優遇措置が適用される特別なNPO法人の区分を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 公益社団法人 2. 一般社団法人 3. 認定NPO法人 4. 特例NPO法人

問4 アメリカの政治制度において、立法府と行政府は厳格な三権分立のもとに独立している。大統領は連邦議会に対して解散権や法案提出権を持たないが、議会が可決した法案の成立を阻止するために行使できる、憲法上の権限を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 最高指揮権 2. 法案拒否権 3. 官吏任命権 4. 条約締結権

問5 地方自治体などの行政機関が、公共サービスの効率化や質の向上を目指し、これまで自ら行っていた公的業務や施設の管理・運営を、民間企業やNPOなどの外部組織に委託することを何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 民間委託 2. 行政評価 3. 規制緩和 4. 地方分権

問6 地方自治体が特定の神社に対して玉ぐし料や供物料を公金から支出した行為について、最高裁判所が、特定の宗教団体への援助にあたり憲法の政教分離原則に反するとして、政教分離に関して初めて違憲判決を下した訴訟は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 砂川政教分離訴訟 2. 愛媛玉ぐし料訴訟 3. 津地鎮祭訴訟 4. 空知太神社訴訟

問7 2000年代の行政改革において、それまで国営であった郵便・郵便貯金・簡易保険の3事業は、2003年に一度、国が全額出資する特別な法人へと移行した。その後、2007年の民営化にともない、持株会社とその傘下の株式会社へと分割・再編されることとなった。この2003年から2007年までこれら3事業を経営していた、国が全額出資する特別な法人の名称として最も適当なものを答えよ。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 日本郵政公社 2. 日本国有鉄道 3. 日本専売公社 4. 日本道路公団

問8 イギリスの下院選挙で採用されている選挙制度は、1選挙区から1人の代表を選出する仕組みである。この制度は、二大政党制を安定させ政権交代を容易にする一方で、死票が多くなり、得票率と議席獲得率の乖離が大きいこと、比例性が低いという特徴を持つ。この選挙制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 大選挙区制 2. 比例代表制 3. 中選挙区制 4. 小選挙区制

問9 日本の地方自治は「民主主義の学校」とも呼ばれ、国に先駆けて先進的な試みを行うことがある。1980年代以降、住民の知る権利を保障するために多くの地方自治体が独自に制定し、のちに1999年の国の法律制定へとつながる契機となった、地方公共団体の自主立法によるきまりを何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 住民投票条例 2. 情報公開条例 3. 自治基本条例 4. 公害防止条例

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ワイマール憲法	1919年にドイツで制定されたワイマール憲法は、所有権の義務性や労働者の権利、生存権などを規定し、世界で初めて社会権を保障した憲法として歴史的に極めて重要である。この憲法は、その後の世界各国の憲法や、日本国憲法第25条の生存権規定などにも大きな影響を与えた。
問2	答え 2 フランス革命	フランスの下院（国民議会）の本会議場は、議席が扇形に配置されている。1789年に始まったフランス革命の際、議長席から見て左側に変革や平等を推進する進歩派が、右側に旧体制の維持や王権の擁護を望む保守派が座った。この議席配置が、現代でも政治的な立場を指す「左翼」「右翼」という言葉の語源となった。
問3	答え 3 認定NPO法人	特定非営利活動促進法に基づき設立されたNPO法人のうち、客観的な基準を満たして所轄庁の認定を受けた法人を指す。この認定を受けると、寄付者に対する税額控除などの税制上の優遇措置が適用され、寄付金が集まりやすくなる仕組みが整えられている。
問4	答え 2 法案拒否権	アメリカの大統領制は厳格な三権分立を原則としており、大統領は議会の解散権や法案提出権を持たない。しかし、立法府に対する抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）の手段として、議会が可決した法案の成立を阻止する権限が認められている。この権限により、大統領が拒否した法案は、議会の両院でそれぞれ3分の2以上の多数で再可決されない限り法律として成立しない。
問5	答え 1 民間委託	行政が直接担っていた業務を外部に委託することを指す。自治体職員が直接管理していた業務を民間企業等に請け負わせることで、経費の削減やサービスの多様化といった効率化を図る手法である。
問6	答え 2 愛媛玉ぐし料訴訟	愛媛県が靖国神社などに玉ぐし料を公金から支出した行為について、最高裁判所は、一般人の目から見て県が特定の宗教団体を特別に支援していると評価されるため、政教分離原則に反し違憲であると判断した。これは最高裁判所が政教分離に関して初めて違憲判決を下した画期的な判例である。
問7	答え 1 日本郵政公社	日本の郵政事業は、明治期以来の国営事業であったが、行政改革の一環として2003年に国が全額出資する日本郵政公社へと移行した。その後、小泉純一郎内閣のもとで郵政民営化関連法が成立し、2007年に日本郵政株式会社をはじめとする株式会社組織へと分割・民営化された。したがって、公社化から株式会社化への流れを正しく理解することが重要である。
問8	答え 4 小選挙区制	1つの選挙区から最多得票者1人のみを選出する制度であり、大政党に有利に働きやすく、二大政党制を促進する効果がある。しかし、落選者に投じられた票はすべて死票となるため、有権者の支持が議席数に比例して反映されにくく、比例性が低いとされる。
問9	答え 2 情報公開条例	地方自治体は、国の法律の範囲内で条例を制定することができる。情報公開の分野においては、国が法整備を行うよりも前に、地方自治体が独自にこの条例を制定して住民への情報開示を進めた。この地方自治体の先駆的な取り組みが、のちの1999年における国の情報公開法の制定へとつながった。

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 国家権力を複数の機関に分立させることで、権力の集中と濫用を防ぎ、市民の自由を保障する政治システムを提唱したモンテスキューの代表的な著書は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 法の精神 2. 社会契約論 3. 統治二論 4. 百科全書

問2 日本の刑事司法において、犯罪の当事者やその遺族の権利を守るための改革が進められてきた。このうち、殺人や傷害致死などの一定の事件において、裁判所の許可を得て公判に出席し、証人への尋問や被告人への質問、意見の陳述などを行うことができる仕組みを何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 国選弁護制度 2. 裁判員制度 3. 司法取引制度 4. 被害者参加制度

問3 1994年の政治改革関連法の成立にともない、従来の「中選挙区制」に代わって、日本の衆議院議員総選挙に導入された選挙制度は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 単記非移譲式中選挙区制 2. 小選挙区比例代表併用制 3. 小選挙区比例代表並立制 4. 非拘束名簿式比例代表制

問4 議院内閣制のもとで、いずれの政党も議会の過半数を獲得できなかった場合などに、複数の政党が政策協定などを結んで共同で組織する政権の形態を何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 小選挙区 2. 政党政治 3. 比例代表 4. 連立政権

問5 近代の民主政治は、当初は一定の納税額などを条件とする制限選挙のもとで運営されていたが、19世紀末から20世紀にかけて選挙権の拡大を求める運動が展開された。その結果、財産や身分、性別などによる制限を設けず、すべての成人に参政権を認める普通選挙制度が確立した。このような、広範な一般国民が政治の主役となることで成立した民主主義の形態を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 議会民主主義 2. 直接民主主義 3. 間接民主主義 4. 大衆民主主義

問6 日本国憲法において、すべて国民が法的に等しく扱われるべきであることを定め、人種、信条、性別、社会的身分、あるいは門地によるあらゆる差別を禁止している基本原則を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 結果の平等 2. 法の下での平等 3. 実質的平等 4. 機会の平等

問7 2000年代の行政改革において、それまで国営であった郵便・郵便貯金・簡易保険の3事業は、2003年に一度、国が全額出資する特別な法人へと移行した。その後、2007年の民営化にともない、持株会社とその傘下の株式会社へと分割・再編されることとなった。この2003年から2007年までこれら3事業を運営していた、国が全額出資する特別な法人の名称として最も適当なものを答えよ。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 日本郵政公社 2. 日本国有鉄道 3. 日本専売公社 4. 日本道路公社

問8 嫡出でない子の相続分を、嫡出である子の2分の1とする規定について、最高裁判所は1995年には合憲としていたが、家族のあり方や個人の尊厳に関する意識の変化などを背景に、2013年には憲法第14条の「法の下での平等」に反して違憲であるとの判断を下した。この違憲判決の対象となり、のちに該当規定が削除される改正が行われた法律は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 刑法 2. 商法 3. 憲法 4. 民法

問9 地方公共団体の歳入のうち、地方税や地方交付税のように、その使途が特定の事業に制限されず、地方公共団体が自らの判断で自由に使える財源の総称を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 依存財源 2. 一般財源 3. 特定財源 4. 自主財源

問10 2003年に制定され、戦闘行為が行われていない地域（非戦闘地域）への派遣に限定した上で、人道復興支援や安全確保支援を目的として自衛隊を現地に派遣する根拠となった特別措置法は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 国連平和維持活動協力法 2. 補給支援特別措置法 3. テロ対策特別措置法 4. イラク復興支援特別措置法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 法の精神	1748年に出版されたこの著作において、モンテスキューは法の性質や政体について論じ、権力分立（三権分立）の必要性を説いた。この思想は、近代憲法における権力分立の原則の基礎となった。
問2	答え 4 被害者参加制度	2008年から導入されたこの仕組みは、犯罪の被害に遭った本人やその遺族が、刑事裁判に直接関与することを可能にするものである。裁判所の許可を得ることで、公判期日に出席し、検察官の隣などに着席して、証人への尋問や被告人への質問、さらには事実や法律の適用について意見を述べるができる。これにより、従来は証人などの立場にとどまっていた当事者が、より主体的に裁判に関与することができるようになった。
問3	答え 3 小選挙区比例代表並立制	1994年の細川護熙連立内閣のもとで政治改革関連法が成立し、衆議院の選挙制度として導入された。この制度は、1つの選挙区から1人の議員を選ぶ小選挙区制と、全国のプロックごとに政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制を組み合わせたものである。導入後の最初の総選挙となった1996年の衆議院議員総選挙では、新制度への戸惑いや政治不信などを背景に、投票率が初めて60%を下回る59.65%を記録し、その後の投票率低下傾向の契機となった。
問4	答え 4 連立政権	議院内閣制において、単独で過半数の議席を持つ政党が存在しない場合、複数の政党が妥協や合意形成を通じて閣僚を出し合い、共同で政権を運営する。多様な民意を政権に反映しやすいというメリットがある反面、選挙における有権者の直接的な意思表示とは異なる次元で、政党間の離合集散や妥協によって政権の行方が左右されるという側面も持つ。
問5	答え 4 大衆民主主義	19世紀までの近代民主政治（市民民主主義）は、主に一定以上の財産を持つ有権者（ブルジョワジー）によって担われていた。しかし、労働運動や女性参政権運動などの高まりを経て、20世紀前半までに多くの国で納税額や性別などの制限を撤廃した普通選挙が導入された。これにより、社会の広範な構成員である一般大衆が政治に参加するようになり、成立した民主主義の形態を大衆民主主義と呼ぶ。
問6	答え 2 法の下での平等	日本国憲法第14条第1項は「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と規定している。これは国家による不合理な差別を禁止し、法的な平等を保障する基本原則である。家族生活における個人の尊厳と両性の本質的平等を定めた第24条など、憲法における他の平等規定の根幹をなすものである。
問7	答え 1 日本郵政公社	日本の郵政事業は、明治期以来の国営事業であったが、行政改革の一環として2003年に国が全額出資する日本郵政公社へと移行した。その後、小泉純一郎内閣のもとで郵政民営化関連法が成立し、2007年に日本郵政株式会社をはじめとする株式会社組織へと分割・民営化された。したがって、公社化から株式会社化への流れを正しく理解することが重要である。
問8	答え 4 民法	最高裁判所が2013年に違憲判決を下した「嫡出でない子の相続分を嫡出子の2分の1とする規定」は、私生活の基本関係（家族や財産など）を規律する民法に定められていた。この判決を受け、同年に民法が改正されて当該規定は削除され、相続分は平等となった。なお、国籍法や公職選挙法などでも違憲判決が出された事例があるが、家族の相続分に関する規定は民法に属する。
問9	答え 2 一般財源	地方公共団体が自由に使える財源を一般財源と呼ぶ。これには、地方公共団体が自主的に徴収する地方税や、財政力格差を是正するために国から交付される地方交付税が含まれる。一方、国庫支出金のように特定の事業にのみ使用が認められている財源は特定財源と呼ばれる。
問10	答え 4 イラク復興支援特別措置法	2003年に制定されたイラク復興支援特別措置法（イラク特措法）に基づき、自衛隊はイラクのサマワなどに派遣され、給水や医療支援、学校の修復などの人道復興支援活動を行った。この派遣は、国連の平和維持活動（PKO）を対象とするPKO協力法ではなく、同特別措置法という独自の時限立法に基づいて実施された。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 社会権	資本主義の自由放任主義のもとで生じた失業や貧困などの社会問題を解決するため、国家が積極的に介入して国民の生活を保障する必要性が生じた。これにより、1919年のドイツ・ワイマール憲法において世界で初めて明文化された、人間らしい生活を要求する権利を社会権と呼ぶ。国家の不介入を求める自由権（「国家からの自由」）に対し、「国家による自由」とも称される。
問2	答え 2 検閲の禁止	日本国憲法第21条第2項前段は「検閲は、これをしてはならない。」と規定している。ここでの検閲とは、行政権が主体となって、思想表現物等の発表前にその内容を審査し、不適当と認めるものの発表を禁止することを指し、憲法上、絶対的に禁止されている。
問3	答え 4 ポジティブ・アクション	形式的な平等の保障だけでは解消されない、歴史的・構造的な差別による格差を是正するための取り組みである。能力が同等の場合に、これまで不利益を被ってきた属性（女性や人種的マイノリティなど）の者を優先的に採用・登用するなどの積極的な優遇措置を指し、実質的な機会均等を実現することを目指している。アメリカではアファーマティブ・アクションとも呼ばれる。
問4	答え 4 細川護熙	1993年の総選挙の結果、自由民主党が過半数を割り込み、日本新党の細川護熙を首相とする非自民・非共産の8会派による連立政権が成立した。これにより、1955年から続いた自民党の一党支配（55年体制）が崩壊した。
問5	答え 3 小選挙区比例代表並立制	1994年の細川護熙連立内閣のもとで政治改革関連法が成立し、衆議院の選挙制度として導入された。この制度は、1つの選挙区から1人の議員を選ぶ小選挙区制と、全国ブロックごとに政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制を組み合わせたものである。導入後の最初の総選挙となった1996年の衆議院議員総選挙では、新制度への戸惑いや政治不信などを背景に、投票率が初めて60%を下回る59.65%を記録し、その後の投票率低下傾向の契機となった。
問6	答え 3 知る権利	民主政治の担い手である主権者が適切な意思決定を行うためには、政府や地方自治体などの公的機関が保有する情報の開示が不可欠である。このような背景から、憲法第21条の表現の自由などを根拠にこの権利が主張されるようになり、情報公開法の制定などにつながった。なお、自分に関する情報をコントロールする権利はプライバシーの権利（自己決定権）であり、マスメディアに対して意見表明や反論の機会を求める権利はアクセス権（反論権）と呼ばれる。
問7	答え 2 NIMBY	ゴミ処理場や火葬場、福祉施設など、社会全体にとっては必要不可欠な施設であることを理解しつつも、自らの居住地域や身の回りに設置されることに対しては反対する住民の姿勢を「Not In My Back Yard（私の裏庭にはお断り）」の頭文字をとってNIMBYと呼ぶ。施設の必要性そのものは否定しない点特徴であり、社会的合意形成における課題として取り上げられる。
問8	答え 1 国民投票	日本国憲法第96条は憲法改正の手続きを定めており、国会が発議した改正案に対して、国民の承認を得るために国民投票が行われる。この投票において有効投票の過半数の賛成を得ることで、憲法改正が承認される。なお、投票権をもつ年齢は、公職選挙法の改正等に伴い、憲法改正国民投票法により「満18歳以上」と定められている。
問9	答え 1 包括政党	第二次世界大戦後、生活水準の向上や中流意識の広がりによって従来の階級対立が緩和されると、特定の社会階層（例えば労働者階級のみ）を基盤とする大衆政党は、支持を拡大することが難しくなった。そのため、特定のイデオロギーを強調するのをやめ、広く国民全体の支持を「包括」しようとする政党が台頭した。これを包括政党と呼ぶ。
問10	答え 3 政府委員	かつての国会審議では、官僚が大臣に代わって答弁する制度が存在し、これが官僚主導の政治を助長していると批判されていた。国会審議の活性化と政治主導の確立を目指し、1999年にこの制度は廃止され、代わりに副大臣や大臣政務官などが答弁に立つこととなった。なお、専門的事項について説明する「政府参考人」の制度は残されている。